

第2期 平成28年度第1回 新宿区多文化共生まちづくり会議 議事概要

日 時 平成28年7月4日（月）10:00～12:00

場 所 区役所本庁舎6F 第2委員会室

出席委員 毛受委員、川村委員、稲葉委員、櫻井委員、金委員、洪委員、高委員、丁委員、シュレスタ委員、栢木委員、盛委員、梶村委員、安藤（陽）委員、井上委員、本多委員、森田委員、勝村委員、竹内委員 18名

欠席委員 山脇委員、郭委員、安藤（博）委員、サブコタ委員、イーイーミン委員、センブ委員、江副委員、鈴木委員、小林委員、バーバー委員、李委員、太田委員、飯嶋委員 13名

1 開会

2 新宿区多文化共生まちづくり会議からの提言の実施状況について

（1） 答申後の区の進捗状況

事務局から「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」「災害時における外国人支援の仕組みづくり」各部会からの答申後の進捗状況が説明され、各委員から意見があげられた。

- ・乳幼児期の言葉の獲得に係るサポートには、母子保健分野との連携が欠かせない。
- ・母語教育に対し、行政は金銭的な支援はできないまでも、応援する姿勢を示せないか。
- ・全日制都立高校が5教科受験になり、外国にルーツを持つ子どもの高校進学は厳しさを増している。進学等支援は進めながら、対象や内容を検証して行って欲しい。
- ・熊本地震をうけて、翻訳等の広域連携の必要性を感じた。
- ・公立学校以外の外国人学校への支援はまだ少ない。経済的な援助について区がスタートを切ってくれたら、国や政府にも届くのではないか。

（2） 多文化共生実態調査提言後の区の対応について

事務局から区の対応が説明され、各委員から意見があげられた。

- ・中国人がよく使うWeChatをSNS媒体として考慮してはどうか。
- ・NPO等が多文化共生に関する調査をしているが、全般的なものは数少ないため、区の実態調査は貴重で、報告書の反響が気になる。継続実施を期待する。
- ・しんじゅく多文化共生プラザのあり方を、周知もあわせて再検討してはいかがか。
- ・明らかになった課題については、国籍係わらず同じ地域の住民として解決していきたい。

3 第二期多文化共生まちづくり会議 締めくくり

委員から第二期を終えての感想が述べられた。

- ・「多文化共生の日」をつくり、支援にあたる方やNPOを表彰する制度を作りたい。
- ・実態調査は、第一期の提言内容を検証するものになり、新たな課題を発見する機会になり有意義であった。単なる結果に終わらせず、第三期に活かしたい。
- ・EUにも見てとれるように外国人や移民の受入れは将来必ず課題になる。区が東京都の先頭となって取り組んでいただきたい。
- ・第二期のテーマが「多文化共生実態調査」のみであったことに肯定的な意見持っていない。また、30名規模の会議は意見を言う機会が限られるので、部会形式を望む。
- ・会議に出席して実際に日本人住民や外国人住民そして行政がどう考えているのか少し見えたので良かった。会議内容は周りへアウトプットしたい。課題解決はすぐには達成できない、課題を細分化して対応策を考え、段階を追って取り組む必要ある。
- ・外国人である自分たちも、地域の住民として働いていきたいと感じた。
- ・学齢超過の子どもたちが学ぶ場には、人と場所という非常に大きな問題がある。安定した環境を作るためにも行政の支援が欠かせない。こうした数字として見えない子どもたちへの健康診断等、区の保健所の対応は素晴らしかった。今後も期待する。
- ・外国にルーツを持つ子どもへの学習支援は長い間取り組んできたNPOと学校と話せる場を設け、教育委員会が始めた支援を充実して行ってほしい。
- ・会議には区の関係部署から管理職が出席していたが、実際の連携を促すためにも現場に近い職員の出席を望む。
- ・昨年11月から新宿区内の学校で結核感染の報道があった。日本語教育機関や専門学校は健康診断を実施しているが、それ以外の形態の学校はやっていない可能性もある。また、出身国によっては予防接種を受けていない方も多い。観光客含め外国人が集まる新宿では、健康管理や衛生面についても対応が必要と感じている。
- ・外国人が増えて不動産入居やルームシェアに係るトラブルも出てきている。一方で不動産業者との連携がうまくいっている地域では、活気が生まれているとも聞く。次期のテーマに期待している。
- ・外国人にも地域活動の役職に入ってもらって、協力し合って暮らしていきたい。

4 その他

5 閉会